

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月29日
【事業年度】	第72期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	小泉株式会社
【英訳名】	KOIZUMI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷本 三郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06-6223-7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06-6223-7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第67期 平成19年11月	第68期 平成20年2月	第69期 平成21年2月	第70期 平成22年2月	第71期 平成23年2月	第72期 平成24年2月
(1) 連結経営指標等						
売上高（百万円）	26,745	9,248	29,146	37,366	37,249	41,077
経常利益（百万円）	968	112	750	1,339	1,945	2,487
当期純損益（百万円）	605	△246	113	254	713	1,446
包括利益（百万円）	—	—	—	—	—	1,725
純資産額（百万円）	8,002	7,353	7,476	7,776	8,398	10,036
総資産額（百万円）	18,362	17,236	18,872	21,201	20,828	20,626
1株当たり純資産額（円）	628.24	580.98	604.55	633.43	710.37	866.75
1株当たり当期純損益（円）	61.65	△25.50	11.87	26.90	76.07	155.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	33.0	32.5	30.3	28.2	31.7	38.9
自己資本利益率（％）	9.9	△4.3	1.9	4.3	11.3	19.7
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	673	835	△1,044	2,601	1,165	517
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△75	9	766	△219	△397	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,273	△463	344	△1,068	△898	△806
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	953	1,335	1,550	2,864	2,733	2,034
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者）（人）	460 (87)	436 (82)	492 (92)	594 (107)	598 (112)	651 (123)

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年11月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (百万円)	2,525	603	2,558	558	567	564
経常利益 (百万円)	318	43	281	303	304	301
当期純損益 (百万円)	△63	△108	65	△354	△207	154
資本金 (百万円)	500	500	500	500	500	500
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	4,755	4,579	4,613	4,215	3,956	4,065
総資産額 (百万円)	7,994	7,608	6,909	6,098	6,837	7,045
1株当たり純資産額 (円)	492.97	474.66	487.66	445.64	424.81	438.34
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	5.0	—	4.5	4.5	5.0	5.0
1株当たり当期純損益 (円)	△6.42	△11.19	6.83	△37.43	△22.08	16.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	60.2	66.7	69.1	57.8	57.7
自己資本利益率 (%)	△1.3	△2.3	1.4	△8.0	△5.0	3.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	65.8	—	—	—
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者) (人)	48 (6)	47 (6)	45 (5)	7 (1)	7 (1)	7 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 非上場・非登録につき株価収益率は記載していません。

4. 第68期は、決算期変更に伴い当社および連結子会社である京都小泉㈱と㈱オッジ・インターナショナルも決算期が平成19年12月1日から平成20年2月29日までの3ヵ月となっております。また小泉アパレル㈱とコイズミクロージング㈱は従来より2月期決算でしたので、6ヶ月間の数字の反映となっております。

5. 第69期より㈱東京ヤマモトが連結子会社となっております。

6. 第69期末に小泉ライフテックス㈱が連結子会社となっており、期末貸借対照表のみを連結に加えております。

7. 第69期末に従来、非連結子会社であった㈱イフ、㈱ゼム、㈱モアを連結子会社に加えております。なお期末貸借対照表のみを連結財務諸表に反映しております。

8. 第69期の連結ベースの従業員数の増加は、従来、非連結子会社であった㈱イフ、㈱ゼム、㈱モアを連結子会社にしたことによるものです。

9. 第70期の連結ベースの従業員数の増加は、㈱ゼムを商号変更し、㈱コスギとし、小杉産業㈱よりGOLDEN BEAR事業部他を譲受けたことによるものです。

10. 第70期の提出会社の売上高および従業員数の減少はテキスタイル事業部を小泉ライフテックス㈱へ会社分割したことによるものです。

11. 第72期の連結ベースの従業員数の増加は、㈱オッジ・インターナショナルが、㈱ライカよりカステルバジャック事業部を譲受けたことによるものです。

2【沿革】

昭和16年1月	資本金50万円で(株)小泉商店設立、呉服の卸売を開始。
昭和35年1月	資本金9,800万円に増資、本社屋新築。
昭和39年1月	資本金2億5,000万円に増資、 東京営業所開設、豊中流通センター開設。
昭和44年2月	資本金3億8,500万円に増資、名古屋営業所開設。
昭和49年4月	資本金5億円に増資。
昭和59年3月	テキスタイル事業部を小泉テキスタイル(株)に、 アパレル事業部を小泉アパレル(株)にそれぞれ分社する。
昭和63年11月	豊中第二倉庫新設。
平成15年3月	小泉アパレル(株)のジーニングカジュアル事業部をコイズミクロージング(株)に分割する。
平成16年11月	小泉テキスタイル(株)を吸収合併して、小泉(株)テキスタイル事業部とする。
平成19年11月	(株)日本きものセンターを吸収合併する。
平成20年3月	(株)東京ヤマモトを吸収合併する。
平成21年3月	小泉(株)テキスタイル事業部を小泉ライフテックス(株)に分割する。
	小杉産業(株)ゴールデンベア部門・レディスニット部門事業他を(株)コスギが譲受ける。
平成23年4月	(株)ライカのカステルバジャック事業部を(株)オッジ・インターナショナルが譲受ける。

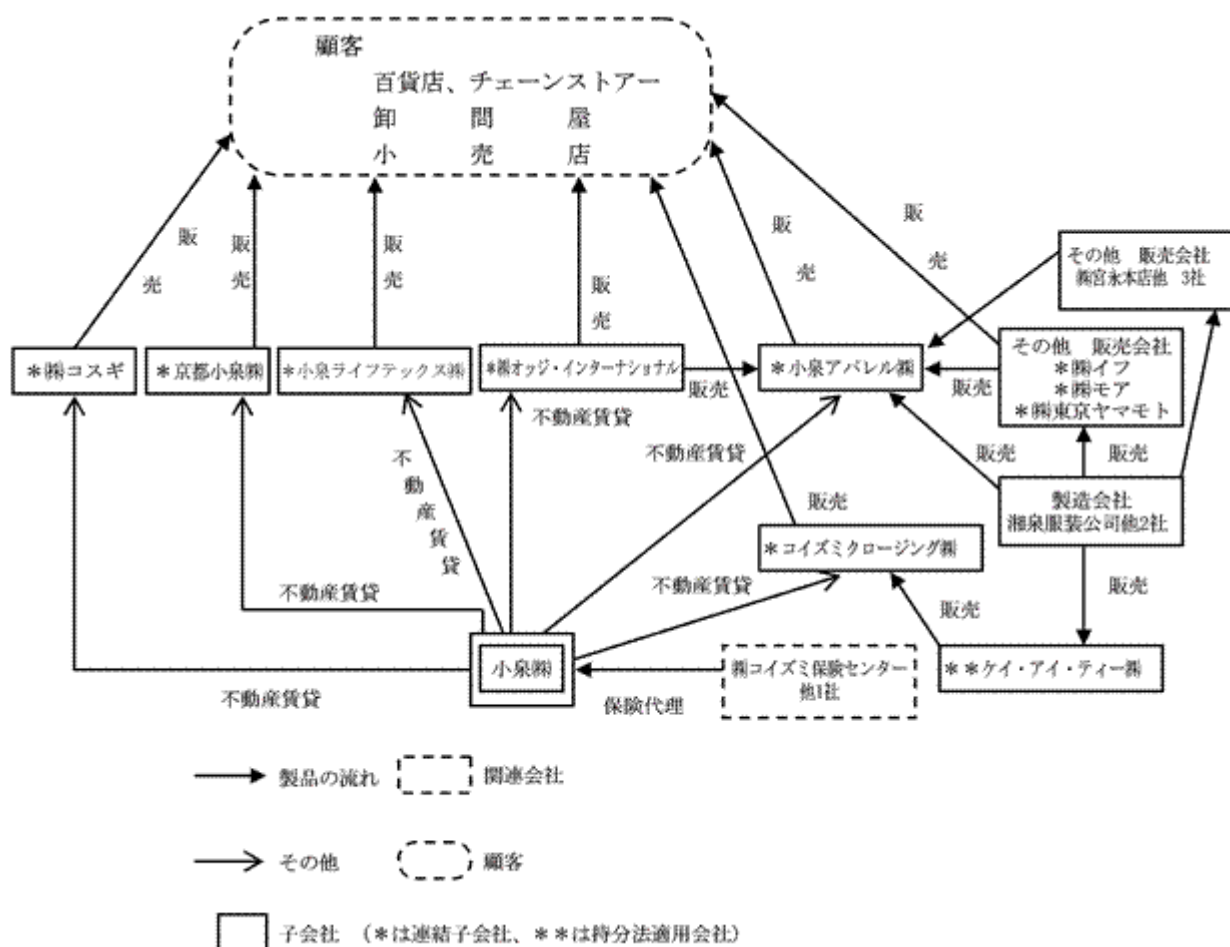
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社19社（子会社17社、関連会社2社）から構成されており、その主な事業内容は各種繊維製品、宝飾品の製造、販売です。

当社及び関係会社のセグメントを記載すると以下の通りです。

セグメント	事業内訳	会社名
不動産賃貸関連事業	不動産賃貸	小泉(株)
	保険代理業	(株)コイズミ保険センター 他1社
繊維製品販売関連事業	アパレル製品の販売	小泉アパレル(株) コイズミクロージング(株) (株)コスギ (株)東京ヤマモト 他8社
	アパレル製品の製造	湘泉服装公司 他2社
	テキスタイル製品の販売	小泉ライフテックス(株)
	和装呉服の販売	京都小泉(株)

企業集団を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 小泉アパレル(株)	大阪市 中央区	410	繊維製品販売 関連事業	53.40	不動産の賃貸 役員の兼任 4名
コイズミクロージング(株)	大阪市 中央区	410	繊維製品販売 関連事業	52.79	不動産の賃貸及び資金の借入 役員の兼任 2名
京都小泉(株) (注5)	京都市 下京区	100	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)オッジ・インターナショナル (注5)	大阪市 中央区	30	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の借入 役員の兼任 2名
小泉ライフテックス(株)	大阪市 中央区	80	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)東京ヤマモト (注5)	東京都 中央区	85	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)コスギ	東京都 中央区	80	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸 役員の兼任 2名
(株)イフ	東京都 渋谷区	16	繊維製品販売 関連事業	53.40 (53.40)	役員の兼任 2名
(株)モア (注5)	大阪市 中央区	10	繊維製品販売 関連事業	53.40 (53.40)	役員の兼任 3名
(持分法適用子会社) ケイ・アイ・ティー(株)	大阪市 中央区	20	繊維製品販売 関連事業	52.79 (52.79)	不動産の賃貸 役員の兼任 2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 連結子会社のうち、小泉アパレル(株)、コイズミクロージング(株)、小泉ライフテックス(株)、京都小泉(株)、(株)コスギ、(株)東京ヤマモトが特定子会社に該当します。
3. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
4. 小泉アパレル(株)、コイズミクロージング(株)、(株)コスギについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	小泉アパレル(株)	コイズミクロージング(株)	(株)コスギ
(1) 売上高	14,043	4,953	12,846
(2) 経常損益	383	227	1,318
(3) 当期純損益	162	149	770
(4) 純資産額	2,117	2,670	2,292
(5) 総資産額	6,292	3,125	4,532

5. 債務超過会社である債務超過の金額は、平成24年2月末時点で1,255百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産賃貸関連事業	7 (1)
繊維製品販売関連事業	644(128)
合計	651(129)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7(1)	56.5	33.8	3,840,664

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は小泉労働組合と称し、事務局が置かれ、平成24年2月29日現在における組合員数は、192名で上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後急速に落ち込んだのち、サプライチェーンの復旧に伴い夏場にかけて回復しました。その後、欧州債務問題の再燃、円高の影響からいったん足踏み状態に陥ったものの、円高修正、米国経済の回復を受けて年度末にかけて持ち直しました。

個人消費は、震災直後に急速に落ち込んだ後、雇用・所得環境の持ち直しや自粛ムードの緩和などから底堅い動きを続けました。また、消費者物価は、エネルギー価格の上昇を主因として昨年7月に2年7ヶ月ぶりに上昇したあと、10月以降は下落に転じましたが、今年に入って再び上昇に転じました。

このような状況のなか、本社はグループ経営を目指し、各社の事業体質強化のため経営分析や営業分析を通じ各社の課題や問題点を確認する経営執行責任者会議を実施し改善に努めました。業務改善では、経理事務のキャッシュレスや経費削減により経営のスリム化を行い、設備面では、老朽化に伴う本社の空調設備等をエコ・省エネに対応したものに更新し、ランニングコストの削減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は410億77百万円（前年同期比10.28%増）、経常利益は24億87百万円（前年同期比27.84%増）、当期純利益は14億46百万円（前年同期比102.64%増）となりました。

事業の種類別の業績は、内部取引消去前で述べますと次のとおりであります。

① 繊維製品販売関連事業

繊維製品販売関連事業はアパレルならびにアパレル向け素材の販売及び呉服の販売事業であり、店頭を起点とした商品開発と営業基盤の強化、生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は424億16百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益17億94百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

② 不動産賃貸関連事業

不動産賃貸関連事業は、売上高は5億64百万円（前年同期比0.49%減）、営業利益は2億29百万円（前年同期比9.84%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が2,880百万円と前連結会計年度に比べ1,198百万円が増加し、為替差益が378百万円、売上債権の増加が659百万円、有形固定資産の取得による支出が183百万円、短期借入金の純減額が630百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ、699百万円減少し、当連結会計年度末には2,034百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は517百万円（前年同期比648百万円の支出の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が2,880百万円、減価償却費が217百万円あったものの、為替差益が378百万円、売上債権の増加が659百万円、仕入債務の減少が429百万円、法人税等の支払が1,191百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は410百万円（前年同期比12百万円の支出の増加）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出が183百万円、投資有価証券の取得による支出が62百万円、事業譲受による支出が149百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は806百万円（前年同期比91百万円の支出の減少）となりました。

これは、長期借入による収入が530百万円、社債の発行による収入が200百万円あったものの、短期借入金の純減額が630百万円、社債の償還による支出が731百万円、長期借入金の返済による支出が90百万円あったこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
繊維製品販売関連事業	41,034	110.30
不動産賃貸関連事業	43	85.81
合計	41,077	110.28

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 金額は販売価格によっており、内部取引については、消去後の金額であります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しですが、年度前半は復興需要の本格化に伴う公共投資、設備投資、住宅投資などの国内需要の増加が景気の下支えをすることが見込まれます。年度後半は、復興需要が一巡、欧州経済不安の再燃や米国経済の回復鈍化懸念などにより先行き見通せない状況が予想されます。

このような環境の中、グループ経営を推進していく基盤作りを進めていきます。まず、資本政策、配当政策、企業再編等を円滑に進めるためにグループの中核である小泉アパレル㈱とコイズミクロージング㈱を完全子会社にします。そして、各社間の基準の標準化や人材の教育を全社レベルでおこない、人材の交流も進めます。また、より経費の削減に努め企業体質を強化します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループが主に扱う各種繊維製品は、ここ数年、急増する海外（特に中国）からの輸入製品との価格競争の激化と為替変動によるところが大きく、また、気象状況に良くも悪くも影響を受ける面があります。また我が国経済はデフレの進行・消費不振・コストアップの市場環境下、低成長のまま推移しています。そのような状況下において、当社グループは現場力と生産性の向上に努め、ブランディングの進化に挑戦しておりますが、トレンドの見極め・商品鮮度・店舗の活性化・顧客に対するアプローチなどの成否が業績に及ぼす影響度が増しております。

5【経営上の重要な契約等】

企業結合等関係

小泉アパレル(株)及びコイズミクロージング(株)を完全子会社とする株式交換契約を締結しております。詳細につきましては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」「重要な後発事象」及び2「財務諸表等」(1)「財務諸表」「注記事項」「重要な後発事象」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見振り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお会計基準については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、202百万円減少して、20,626百万円となりました。流動資産は、同82百万円増加して12,200百万円、固定資産は同282百万円減少し8,425百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加して、5,564百万円となりました。この増加の主な要因は、工具器具備品の取得によるものです。

投資有価証券については、前連結会計年度末に比べて107百万円増加し、1,335百万円となりました。これは、投資有価証券の増加が82百万円、持分法による投資利益が25百万円です。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1,840百万円減少して、10,589百万円となりました。流動負債は、同1,817百万円減少して7,869百万円、固定負債は同23百万円減少して2,719百万円となりました。流動負債減少の主な要因は1年内償還社債の減少が572百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）純減額が510百万円あったこと、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の増加が320百万円があったものの、デリバティブ債務の減少が378百万円あったことによるものです。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べて、1,394百万円増加して、7,970百万円となりました。この増加の主な要因は、純利益計上による利益剰余金の増加です。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.7%から38.9%へ、期末発行済株式総数に基づく1株当たりの純資産額は前連結会計年度末の710円37銭から866円75銭それぞれ推移しました。

(3) 経営成績

経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、本社空調設備等の改修を行っており、その投資額は87百万円です。なお投資額のうち29百万円は国庫補助金等で受け入れ、全額圧縮記帳しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成24年2月29日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
			建物及び構 築物	土地 （面積 m ² ）	その他	合計	
本社 （大阪市中央区）	不動産賃貸関連事 業	7階建建物	206	1,437 （1,409）	1	1,644	7
小泉アパレル㈱本社 （大阪市中央区）	繊維製品販売関連 事業						176
コイズミクロージング㈱本社 （大阪市中央区）	繊維製品販売関連 事業						65
京都小泉㈱ （京都市下京区）	繊維製品販売関連 事業	6階建建物	103	488 （890）	—	591	30
豊中倉庫 （大阪府豊中市）	繊維製品販売関連 事業	5階建建物	36	45 （2,696）	0	81	—
豊中新倉庫 （大阪府豊中市）	繊維製品販売関連 事業	4階建建物	68	500 （1,895）	—	568	—
小泉アパレル㈱東京ビル （東京都中央区）	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	70	67 （326）	—	137	—
コイズミクロージング㈱ 東京ビル（東京都中央区）	繊維製品販売関連 事業						—
船場アルファビル （大阪市中央区）	不動産賃貸関連事 業	9階建建物	268	500 （458）	—	768	165
小泉㈱ 東京支店（東京都中央区）	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	75	6 （91）	—	81	38
小泉㈱ （千葉県市川市）	繊維製品販売関連 事業	寮	16	11 （28）	—	27	—
小泉㈱ （千葉県船橋市）	繊維製品販売関連 事業	寮	20	22 （85）	—	42	—
㈱京都小泉 NKC事業部 （京都市中京区）	繊維製品販売関連 事業	6階建建物	79	135 （510）	—	214	25
㈱京都小泉 NKC事業部 （京都市中京区）	繊維製品販売関連 事業	4階建建物	15	130 （190）	—	145	—
小泉㈱ （和歌山県白浜町）	繊維製品販売関連 事業	リゾート施設	2	—	—	2	—
㈱京都小泉 NKC事業部 （東京都中央区）	繊維製品販売関連 事業	フローアー借	—	—	—	—	4

（注）1．本社事業所以外は全て連結子会社へ賃貸しております。
2．従業員数はセグメントに関連づけて記載しております。

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含みません。

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

該当事項はありません。

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年2月29日）	提出日現在発行数（株） （平成24年5月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	非上場・非登録	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和49年4月30日	2,300	10,000	115,000	500,000	—	988

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	58	—	—	462	520	—
所有株式数（株）	—	—	—	371,500	—	—	9,628,500	10,000,000	—
所有株式数の割合 （％）	—	—	—	3.71	—	—	96.29	100.00	—

(注) 自己株式724,600株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
小泉役員持株会	大阪市中央区備後町3-1-8	1,113	11.13
小泉従業員持株会	大阪市中央区備後町3-1-8	650	6.50
植本 登代子	大阪市住吉区	380	3.80
小泉 祐助	兵庫県西宮市	329	3.29
川崎 政之	滋賀県東近江市	242	2.42
山本 ゆり	兵庫県宝塚市	191	1.91
小泉 純	兵庫県芦屋市	165	1.65
生野 なみの	兵庫県川西市	164	1.64
立沢 誠治郎	兵庫県川西市	164	1.64
植本 勇	大阪府豊中市	159	1.59
計		3,557	35.57

(注) 当社は、724千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は7.24%であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 724,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,275,400	9,275,400	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,275,400	—

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
小泉(株)	大阪市中央区備後町 3丁目1番8号	724,600	—	724,600	7.24
計	—	724,600	—	724,600	7.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 23年 5月 30日)での議決状況 (取得期間 平成 23年 5月 30日～平成 24年5月 28日)	600,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	39,000	2,562,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	561,000	27,437,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.5	91.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	93.5	91.4

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	724,600	—	724,600	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、安定的な配当の維持、継続を基本方針としております。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

株主配当金につきましては、平成24年5月28日開催の第72期定時株主総会決議により、1株につき5円00銭、配当金の総額46,377,000円といたしました。

4【株価の推移】

非上場・非登録につき、該当事項ありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		植本 勇	昭和13年2月15日生	昭和31年3月 当社入社 50年12月 当社営業第3事業部部長就任 53年2月 当社取締役就任 53年12月 当社アパレル事業部部長就任 58年12月 当社アパレル事業部分離独立 小泉アパレル(株)設立代表取締役社長就任 平成3年2月 当社常務取締役就任 7年2月 当社専務取締役就任 13年2月 当社代表取締役社長就任 18年5月 小泉アパレル(株)代表取締役会長就任 現在に至る 22年5月 当社代表取締役会長就任 現在に至る	(注) 2	159
取締役社長 (代表取締役)		谷本 三郎	昭和25年5月31日生	昭和44年3月 当社入社 58年12月 小泉テキスタイル(株)へ転籍 平成12年2月 小泉テキスタイル(株)取締役就任 13年2月 小泉テキスタイル(株)取締役社長就任 15年2月 当社取締役就任 20年12月 小泉ライフテックス(株)取締役社長就任 現在に至る 22年5月 当社代表取締役社長就任 現在に至る	(注) 2	60
取締役		郷原 文弘	昭和26年8月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年3月 小泉アパレル(株)第2事業部 事業部長 就任 17年5月 小泉アパレル(株)取締役第2事業部 事業部部長就任 18年5月 小泉アパレル(株)取締役第2営業本部 本部長 就任 19年2月 当社取締役就任 現在に至る 19年5月 小泉アパレル(株)常務取締役営業本部長兼第2事業部事業部部長就任 22年5月 小泉アパレル(株)専務取締役営業本部長兼第2事業部事業部部長就任 24年5月 小泉アパレル(株)専務取締役営業本部長就任 現在に至る	(注) 2	7
取締役		田中 俊夫	昭和26年1月21日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年12月 京都小泉(株)商品部部長 就任 12年2月 京都小泉(株)取締役 商品部長 就任 18年2月 京都小泉(株)専務取締役 就任 19年2月 京都小泉(株)代表取締役社長 就任 現在に至る 当社取締役就任 現在に至る	(注) 2	36
取締役		武田 末男	昭和25年2月12日生	昭和43年3月 当社入社 平成15年3月 コイズミクロージング(株)営業第6部部長 就任 17年5月 コイズミクロージング(株)執行役員 営業第9部部長 就任 18年2月 コイズミクロージング(株)取締役 就任 19年2月 当社取締役就任 現在に至る 21年5月 コイズミクロージング(株)代表取締役社長 就任 現在に至る	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		服部 秀和	昭和27年2月12日生	平成15年3月 コイズミクロージング㈱総務・経 理部 部長 19年3月 当社経理部長 22年3月 コイズミクロージング㈱ケイ・ア イ・ティー㈱監査役 23年5月 当社取締役 就任 現在に至る	(注) 2	—
監査役 (常勤)		田中 誠一	昭和20年11月21日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年12月 小泉アパレル㈱総務部部門長 就 任 13年3月 小泉アパレル㈱管理部部長就任 15年5月 小泉アパレル㈱取締役管理部部長 就任 17年5月 小泉アパレル㈱常務取締役管理部 統括者就任 18年2月 当社取締役就任 18年6月 ㈱コイズミ保険センター取締役社 長就任 24年5月 当社監査役就任 現在に至る	(注) 4	29
監査役 (非常勤)		布施順之助	昭和20年3月5日生	平成17年6月 小泉産業㈱取締役兼コイズミ情報 システム㈱代表取締役社長 就任 19年6月 小泉産業㈱常勤監査役就任 現在 に至る 20年2月 当社監査役就任 現在に至る	(注) 3	4
監査役 (非常勤)		平井 善孝	昭和26年3月31日生	昭和48年3月 小泉産業㈱入社 平成15年4月 小泉産業㈱家具分社 営業統括部 長 19年4月 コイズミファニテック㈱経営企画 部執行役員 21年6月 コイズミファニテック㈱取締役経 営企画部部長 23年5月 当社監査役就任 現在に至る	(注) 3	—
計						305

- (注) 1. 監査役 布施順之助及び平井善孝は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成24年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

小泉株式会社（以下、「当社」という）は、「社会の発展と福祉を促進する奉仕活動に徹する。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うと共に、その方針や戦略を確実に、スピーディー且つタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールへの遵守を徹底すべく監査・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚して、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことが、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このような観点から株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、社内標準（規則・規定）等の自主ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業としての継続的發展に取り組んで参ります。

(1) 会社の機関及び内部統制システム等の整備の状況

a. 当社グループは、監査役制度を採用しております。

b. 社外監査役の選任状況

当社は、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。社外監査役 平井善孝は当社との間に人的関係・資本的関係その他利害関係はありません。社外監査役 布施順之助は当社の株式を4千株所有しております。社外監査役 布施順之助は当社との間に人的関係・資本的関係その他利害関係はありません。

c. 当社の経営組織と業務執行体制

- ・当社の業務執行体制としては、「取締役会」を設置しております。
- ・経済環境変化に迅速に対応するため、取締役の任期は1年にしております。

① 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会規則を制定して、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は取締役・監査役全員出席のもと原則2ヶ月に1回開催しております。

② 監査役会

当社は監査役会を採用しております（社外監査役は2名）。監査役会規則を制定し、各監査役は、監査役会で策定された監査方針および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は取締役会と同様に原則2ヶ月に1回開催しております。

③ 経営監査室

内部統制については、社長直属の組織である「経営監査室」（3名）を設置しております。当室は、毎に定めた監査計画に基づき当社グループの業務遂行における、これら社内標準の遵守状況等の業務監査・会計監査を中心に実施し、チェック体制の構築と業務の適正実施を推進・指導しております。

④ 会計監査等

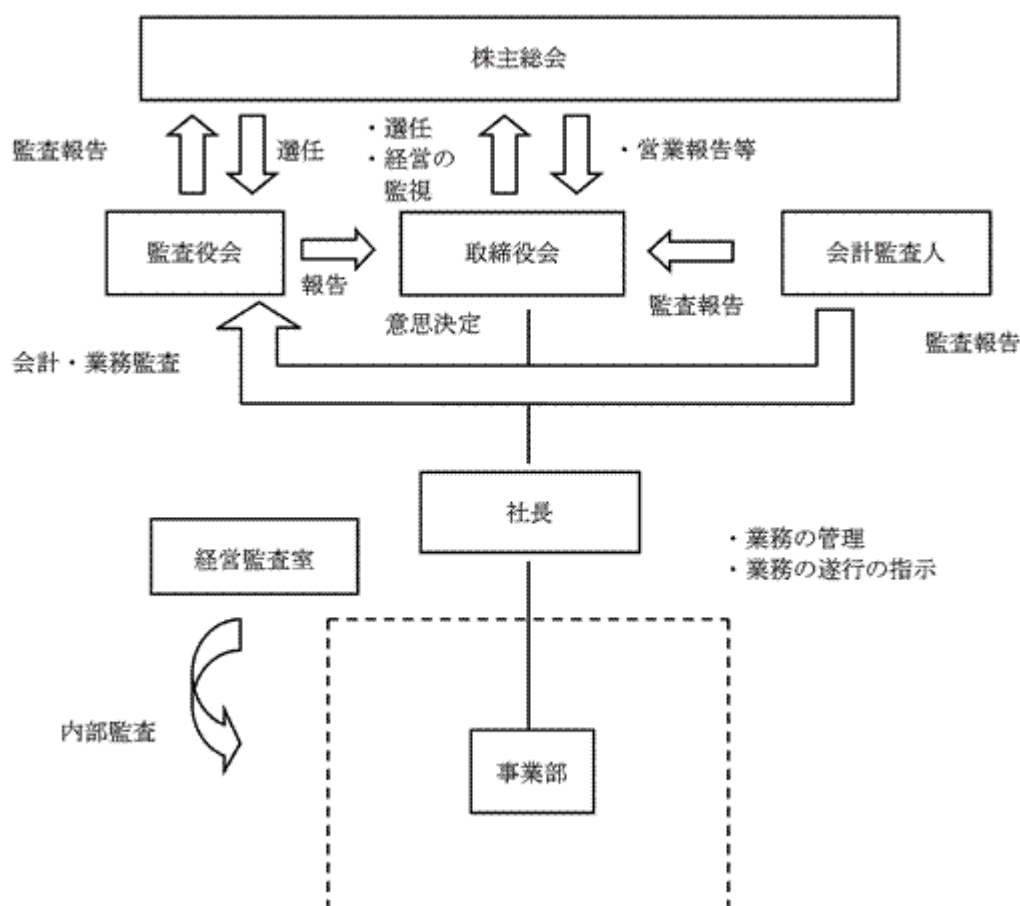
会計監査人は、大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田中郁生及び藤田貴大であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者1名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟等法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しております。

⑤ 当社の機関及び内部統制システム（模式図）



(2) コンプライアンスへの取組み及びリスク管理体制

コンプライアンスへの取組みに関しては、社員一人一人が社会的役割、責任を自覚した活動を行うための指針として、「小泉グループ価値基準」「小泉グループ行動指針」を制定し、徹底・実践を推進しております。今後も継続的に社員の法令遵守やモラルアップに必要な教育・啓蒙活動を実施し、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

リスク管理体制に関しては、不慮の事故や経営上の様々なリスクに的確・スピーディーに対応する様に、社内基準にて各種規定を制定しリスク管理の充実に努めています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役（全員、社内取締役）に対する報酬は42百万円、監査役に対する報酬は6百万円（うち社外監査役へ2百万円）です。

(4) 会社と会社の社外取締役と人的関係・資本的関係その他利害関係の概要

該当事項はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	12,700,000	—	12,700,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,700,000	—	12,700,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733	2,062
受取手形及び売掛金	5,834	6,488
たな卸資産	※1 2,801	※1 3,032
繰延税金資産	346	327
その他	443	309
貸倒引当金	△40	△21
流動資産合計	12,119	12,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,096	※2 4,037
減価償却累計額	△2,995	△2,943
建物及び構築物（純額）	1,101	1,093
機械装置及び運搬具	11	20
減価償却累計額	△11	△13
機械装置及び運搬具（純額）	0	6
土地	4,297	4,302
リース資産	42	49
減価償却累計額	△32	△45
リース資産（純額）	10	4
その他	505	571
減価償却累計額	△378	△414
その他（純額）	127	156
有形固定資産合計	5,537	5,564
無形固定資産		
ソフトウェア	110	100
商標権	237	213
その他	18	18
無形固定資産合計	365	332
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,227	※3, ※4 1,335
長期貸付金	362	258
繰延税金資産	966	679
その他	499	557
貸倒引当金	△250	△269
投資損失引当金	—	△31
投資その他の資産合計	2,805	2,529
固定資産合計	8,708	8,425
資産合計	20,828	20,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,637	3,207
短期借入金	3,480	2,970
1年内償還予定の社債	711	138
リース債務	11	—
未払法人税等	677	386
返品調整引当金	153	172
賞与引当金	95	38
役員賞与引当金	1	1
店舗開発引当金	52	—
繰延税金負債	1	—
その他	865	953
流動負債合計	9,686	7,869
固定負債		
社債	228	270
長期借入金	—	320
繰延税金負債	19	9
退職給付引当金	610	602
役員退職慰労引当金	343	381
負ののれん	109	72
デリバティブ債務	1,431	1,053
その他	—	9
固定負債合計	2,742	2,719
負債合計	12,429	10,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,123	7,520
自己株式	△48	△50
株主資本合計	6,576	7,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	91
繰延ヘッジ損益	△35	△22
その他の包括利益累計額合計	40	68
少数株主持分	1,781	1,997
純資産合計	8,398	10,036
負債純資産合計	20,828	20,626

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	37,249	41,077
売上原価	※1 23,226	※1 25,895
売上総利益	14,023	15,181
販売費及び一般管理費	※2 12,357	※2 13,163
営業利益	1,665	2,018
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	40	69
仕入割引	258	275
負ののれん償却額	20	36
持分法による投資利益	14	24
還付消費税等	—	130
その他	39	71
営業外収益合計	384	616
営業外費用		
支払利息	48	41
売上割引	44	43
為替差損	—	57
雑損失	11	5
営業外費用合計	104	147
経常利益	1,945	2,487
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37	21
投資有価証券売却益	0	31
退職給付引当金戻入額	14	—
店舗開発引当金戻入額	133	20
持分変動利益	22	—
為替差益	—	378
負ののれん発生益	—	13
前期損益修正益	25	—
その他	0	37
特別利益合計	234	503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1	※3 17
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	106	0
貸倒引当金繰入額	152	—
為替差損	141	—
固定資産圧縮損	—	29
投資損失引当金繰入額	—	31
減損損失	※4 77	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
その他	18	13
特別損失合計	498	110
税金等調整前当期純利益	1,681	2,880
法人税、住民税及び事業税	871	901
法人税等調整額	84	286
法人税等合計	956	1,188
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,692
少数株主利益	11	245
当期純利益	713	1,446

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	20
繰延ヘッジ損益	—	12
その他の包括利益合計	—	※2 33
包括利益	—	※1 1,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,474
少数株主に係る包括利益	—	251

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
前期末残高	5,480	6,123
当期変動額		
剰余金の配当	△42	△46
当期純利益	713	1,446
連結範囲の変動	△29	△3
当期変動額合計	642	1,397
当期末残高	6,123	7,520
自己株式		
前期末残高	△37	△48
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△2
当期変動額合計	△10	△2
当期末残高	△48	△50
株主資本合計		
前期末残高	5,944	6,576
当期変動額		
剰余金の配当	△42	△46
当期純利益	713	1,446
自己株式の取得	△10	△2
連結範囲の変動	△29	△3
当期変動額合計	631	1,394
当期末残高	6,576	7,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	15
当期変動額合計	5	15
当期末残高	76	91
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	12
当期変動額合計	△12	12
当期末残高	△35	△22
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	47	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	27
当期変動額合計	△7	27
当期末残高	40	68
少数株主持分		
前期末残高	1,783	1,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	215
当期変動額合計	△1	215
当期末残高	1,781	1,997
純資産合計		
前期末残高	7,776	8,398
当期変動額		
剰余金の配当	△42	△46
当期純利益	713	1,446
自己株式の取得	△10	△2
連結範囲の変動	△29	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	243
当期変動額合計	622	1,638
当期末残高	8,398	10,036

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,681	2,880
減価償却費	188	217
負ののれん償却額	△42	△50
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	106	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△31
為替差損益 (△は益)	141	△378
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△9	19
減損損失	77	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△131	29
受取利息及び受取配当金	△52	△77
支払利息	48	40
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2	△659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	213	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	120	△429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61	63
その他の資産の増減額 (△は増加)	5	215
その他の負債の増減額 (△は減少)	△106	△20
その他	—	15
小計	2,120	1,671
利息及び配当金の受取額	52	77
利息の支払額	△48	△40
法人税等の支払額	△958	△1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165	517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△28
投資有価証券の取得による支出	△78	△62
投資有価証券の売却による収入	4	35
有形固定資産の取得による支出	△72	△183
有形固定資産の売却による収入	25	0
無形固定資産の取得による支出	△239	△0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	0
ソフトウェアの取得による支出	△10	△24
長期貸付けによる支出	△55	△6
長期貸付金の回収による収入	36	18

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
事業譲受による支出	—	※2 △149
その他	△7	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△310	△630
長期借入れによる収入	—	530
長期借入金の返済による支出	△380	△90
社債の発行による収入	100	200
社債の償還による支出	△211	△731
自己株式の取得による支出	△10	△2
配当金の支払額	△42	△46
少数株主への配当金の支払額	△17	△22
その他	△26	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△898	△806
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△130	△699
現金及び現金同等物の期首残高	2,864	2,733
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,733	※1 2,034

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 (ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ケイ・アイ・ティー(株)、湘泉服装公司他6社の計8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な製造会社・販売会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 ケイ・アイ・ティー(株) (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(湘泉服装公司他 6社)及び関連会社(㈱コイズミ保険センター他 2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。	(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 ケイ・アイ・ティー(株) (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(湘泉服装公司他 6社)及び関連会社(㈱コイズミ保険センター他 1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱イフは決算期が1月末日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① たな卸資産 …主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定)によっています。	① たな卸資産 … 同左

	前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
ロ) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算期末時の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は主 として移動平均法により算定して います） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ …時価法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法（ただし平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を 除く）は定額法）を採用していま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物及び構築物 15～47年 運搬具・器具備品 6～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して います。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引のうち、リース取引 開始日が企業会計基準第13号「リース 取引に関する会計基準」の適用初年度 開始前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	② 有価証券 満期保有目的の債券 … 同左 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左 ③ デリバティブ … 同左 ① 有形固定資産（リース資産を除く） … 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） … 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 … 同左
ハ) 重要な引当金の計上基 準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念先債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しています。	① 貸倒引当金 同左

	前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 ④ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。 ⑤ 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、返品実績率により繰入限度額を計上しています。 ⑥ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。 ⑦ 店舗開発引当金 現在開発を検討中の店舗開発を実行するにあたり、必要な支出に備えるため、合理的に算出された金額を計上しています。 —	② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左 ④ 賞与引当金 同左 ⑤ 返品調整引当金 同左 ⑥ 役員賞与引当金 同左 — ⑦ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しています。
二) 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。	社債発行費 同左

	前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
ホ) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。
ヘ) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	原則として5年間の均等償却を行い、少額なときは一括償却しています。
ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の来る短期投資からなっています。
チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	—
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年間の均等償却を行い、少額なときは一括償却しています。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	—

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
—	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は19百万円減少しております。
—	（企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成23年2月28日	当連結会計年度 平成24年2月29日																						
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>2,796百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>5百万円</td></tr> </table> 2 —	商品	2,796百万円	仕掛品	5百万円	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>3,023百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>8百万円</td></tr> </table> ※2 国庫補助金等（補助金収入）により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>29 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>29 百万円</td></tr> </table> ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>409百万円</td></tr> </table> 4 — ※4 担保に供している資産 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>2百万円</td></tr> </table> 5 当座借越契約 <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>14,040百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行額</td><td>3,480百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,560百万円</td></tr> </table>	商品	3,023百万円	仕掛品	8百万円	建物及び構築物	29 百万円	計	29 百万円	投資有価証券	409百万円	投資有価証券	2百万円	当座借越契約の総額	14,040百万円	借入実行額	3,480百万円	差引額	10,560百万円
商品	2,796百万円																						
仕掛品	5百万円																						
商品	3,023百万円																						
仕掛品	8百万円																						
建物及び構築物	29 百万円																						
計	29 百万円																						
投資有価証券	409百万円																						
投資有価証券	2百万円																						
当座借越契約の総額	14,040百万円																						
借入実行額	3,480百万円																						
差引額	10,560百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日																																										
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 29百万円 ※2 主要な販売費及び一般管理費 <table> <tr> <td>給料</td><td>6,244百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>39百万円</td></tr> <tr> <td>物流費</td><td>1,790百万円</td></tr> </table> ※3 固定資産除売却損の内容は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	給料	6,244百万円	賞与引当金繰入額	36百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	退職給付引当金繰入額	39百万円	物流費	1,790百万円	建物附属設備	0百万円	器具備品	1百万円	計	1百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 190百万円 ※2 主要な販売費及び一般管理費 <table> <tr> <td>給料</td><td>6,743百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>38百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>物流費</td><td>1,786百万円</td></tr> </table> ※3 固定資産除売却損の内容は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17百万円</td></tr> </table>	給料	6,743百万円	賞与引当金繰入額	38百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円	退職給付引当金繰入額	34百万円	物流費	1,786百万円	建物附属設備	6百万円	構築物	0百万円	器具備品	10百万円	計	17百万円
給料	6,244百万円																																										
賞与引当金繰入額	36百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	1百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																										
貸倒引当金繰入額	19百万円																																										
退職給付引当金繰入額	39百万円																																										
物流費	1,790百万円																																										
建物附属設備	0百万円																																										
器具備品	1百万円																																										
計	1百万円																																										
給料	6,743百万円																																										
賞与引当金繰入額	38百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	1百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																										
貸倒引当金繰入額	29百万円																																										
退職給付引当金繰入額	34百万円																																										
物流費	1,786百万円																																										
建物附属設備	6百万円																																										
構築物	0百万円																																										
器具備品	10百万円																																										
計	17百万円																																										

前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日															
※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	4 ー															
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td>滋賀県愛荘町</td><td>土地</td><td>3</td></tr><tr><td>宮崎県都城市</td><td>土地</td><td>26</td></tr><tr><td>その他</td><td>ー</td><td>のれん</td><td>48</td></tr></table> 当社グループは原則として、事業用資産については事業の種類を考慮して、グルーピングを行ない、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行なっております。 当連結会計年度において、遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。 事業計画を見直したところ、一部の連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高金額を減額しております。	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	滋賀県愛荘町	土地	3	宮崎県都城市	土地	26	その他	ー	のれん	48	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)													
遊休資産	滋賀県愛荘町	土地	3													
	宮崎県都城市	土地	26													
その他	ー	のれん	48													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社 株主に係る包括利益	706百万円
少数株主に係る包括利益	10百万円
計	717百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3百万円
繰延ヘッジ損益	△12百万円
計	△8百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式(注)1	539	146	—	685
合計	539	146	—	685

(注)1 自己株式の増加は、株主の買取請求によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	42	4.5	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	46	5.0	平成23年2月28日	平成23年5月31日

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式（注）1	685	39	—	724
合計	685	39	—	724

（注）1 自己株式の増加は、株主の買取請求によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	46	5.0	平成23年2月28日	平成23年5月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 定時株主総会	普通株式	46	5.0	平成24年2月29日	平成24年5月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 2,733 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 2,733	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 2,062 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △28 現金及び現金同等物 2,034 ※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 (百万円) 流動資産 133 固定資産 16 事業譲受による支出 149

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

短期借入金は、主に運転資金であり、社債は主に設備投資資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価値の変動リスクにさらされています。また非連結子会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規程に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っています。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジをしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,733	2,733	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,834	5,834	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	86	△14
其他有価証券	477	477	—
(4) 長期貸付金	362		
貸倒引当金	△92		
	270	269	△0
資産計	9,414	9,399	△15
(1) 支払手形及び買掛金	3,637	3,637	—
(2) 短期借入金	3,480	3,480	—
(3) リース債務	11	11	0
(4) 社債	939	940	0
負債合計	8,067	8,068	0
デリバティブ取引	1,431	1,431	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、主として将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により貸倒見積額を算定しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒見積額を控除した金額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

社債の時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	649

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	2,733	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,834	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	—	—	—	—	—	100
(4) 長期貸付金	27	24	10	7	12	190
金銭債権及び満期がある有価証券 合計	8,594	24	10	7	12	290
(1) 短期借入金	3,480	—	—	—	—	—
(2) 社債	711	98	130	—	—	—
有利子負債計	4,191	98	130	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

短期借入金は、主に運転資金であり、社債は主に設備投資資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクにさらされています。また非連結子会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規程に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っています。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジをしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,062	2,062	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,488	6,488	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	94	5
其他有価証券	523	523	—
(4) 長期貸付金	258		
貸倒引当金 (*1)	△26		
	232	239	7
資産計	9,405	9,406	1
(1) 支払手形及び買掛金	3,207	3,207	—
(2) 短期借入金	2,970	2,970	—
(3) 社債	408	409	1
(4) 長期借入金	440	445	5
負債合計	7,025	7,031	6
デリバティブ取引 (*2)	1,053	1,053	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、主として将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により貸倒見積額を算定しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒見積額を控除した金額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債の時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	711

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	2,062	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,488	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	—	—	—	—	—	100
(4) 長期貸付金	12	12	12	12	12	171
金銭債権及び満期がある有価証券 合計	8,562	12	12	12	12	271

(注4) 社債、転換社債、新株予約権月社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年2月28日現在)

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年2月28日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	100	86	△14
	小計	100	86	△14

3. その他有価証券(平成23年2月28日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	381	252	129
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	381	252	129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96	122	△25
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96	122	△25
合計		477	374	103

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 649 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4	0	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4	0	0

5. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券106百万円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時下が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

Ⅱ 当連結会計年度（平成24年2月29日現在）

1. 売買目的有価証券 該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	100	94	△5
	小計	100	94	△5

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	437	284	152
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	437	284	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86	99	△13
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	86	99	△13
合計		523	384	139

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 711 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	35	31	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	35	31	—

5. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券 0百万円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時下が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	4,672	—	3,241
合計			4,672	—	3,241

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項ありません。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建	5,210	3,413	△1,071	△1,071
	米ドル プット				
	買建	3,473	2,275	17	17
	米ドル コール				
合計		8,684	5,689	△1,053	△1,053

(注) 1. 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生していません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 契約額等 (百万円)	時価 契約額等 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	441	—	403
合計			441	—	403

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付会計制度の概要

連結財務諸表提出会社、小泉アパレル(株)、コイズミクロージング(株)及び京都小泉(株)は、従来、適格退職年金制度及び退職給付引当金一時金制度を設けていましたが、平成20年3月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

その他の連結子会社は、退職給付引当金一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
イ. 退職給付債務(百万円)	△593	△586
ロ. 年金資産(百万円)	4	4
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	△588	△582
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	△22	△20
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△610	△602
チ. 前払年金費用(百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金(百万円)(トーチ)	△610	△602

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
イ. 勤務費用(百万円)	36	30
ロ. 利息費用(百万円)	—	—
ハ. 期待運用収益(百万円)	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△3	△3
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	—	—
ト. 退職給付費用(百万円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	32	27

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	—	—
ロ. 割引率 (%)	簡便法	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	—	—
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定率法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理することと しています。）	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数（年）	—	—

5. 厚生年金基金

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月末現在）

（単位：百万円）

	大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
年金資産の額	63,829	33,760	56,026	12,907	53,964
年金財政計算上の 給付債務の額	92,696	42,893	68,876	16,439	67,384
差引額	△28,867	△9,133	△12,850	△3,532	△13,420

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年4月至平成22年3月分）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
4.34%	0.93%	0.77%	2.3%	0.29%

(3) 過去勤務債務に関する事項

① 過去勤務債務残高

（単位：百万円）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
21,234	4,129	98,352	2,584	5,870

② 償却方法

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
19年均等償却	18年4ヶ月均等償却	1,000分の30で償却	18年5ヶ月均等償却	19年均等償却

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月末現在）

（単位：百万円）

	大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
年金資産の額	63,181	29,813	50,615	11,939	48,661
年金財政計算上の 給付債務の額	87,849	39,940	64,246	15,848	64,192
差引額	△24,667	△10,127	△13,632	△3,908	△15,531

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年4月至平成23年3月分）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
2.12%	0.83%	0.80%	2.5%	0.28%

(3) 過去勤務債務に関する事項

① 過去勤務債務残高

（単位：百万円）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
16,269	3,841	11,329	2,398	8,421

② 償却方法

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
19年均等償却	18年4ヶ月均等償却	1,000分の30で償却	18年5ヶ月均等償却	19年均等償却

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	245	193
役員退職慰労引当金	131	148
貸倒引当金	73	377
土地	590	453
有価証券評価損	87	144
資産除去債務	—	11
ゴルフ会員権評価損	2	2
賞与引当金	42	27
店舗開発引当金	21	—
未払事業税等	56	40
棚卸資産	147	91
為替差損	579	407
返品調整引当金	—	188
繰越欠損金	1,198	916
その他	138	27
繰延税金資産小計	3,309	3,030
評価性引当額	△1,938	△1,978
繰延税金資産合計	1,372	1,051
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△29	△24
その他有価証券評価差額金	△51	△30
繰延税金負債合計	△81	△54
繰延税金資産の純額	1,291	996

繰延税金資産の純額は、連結
貸借対照表の以下の項目に含
まれております。

(百万円)

流動資産-繰延税金資産 346
固定資産-繰延税金資産 966
流動負債-繰延税金負債 △1
固定負債-繰延税金負債 △19繰延税金資産の純額は、連結
貸借対照表の以下の項目に含
まれております。

(百万円)

流動資産-繰延税金資産 327
固定資産-繰延税金資産 679
固定負債-繰延税金負債 △92. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)
法定実効税率		法定実効税率と税効
(調整)	40.5	果会計適用後の法人税
評価性引当額の計上	13.9	等の負担率との間の差
持分法損益	—	が法定実効税率の100
受取配当金の益金不算入	—	分の5以下であるため
その他	2.4	注記を省略しておりま
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8	す。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下とおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.6%
平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0%
平成28年3月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が38百万円減少、及びその他有価証券差額金が4百万円増加するとともに、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が42百万円増加しております

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に対する重要性が乏しいため、記載は省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に認められないと考えられる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 賃貸等不動産に関する事項

賃貸等不動産の概要

当社では、大阪府及びその他の地域で賃貸オフィスビル等を所有しております。また、滋賀県等には遊休資産(土地)を所有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は29百万円(特別損失に計上)であります。

また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は以下のとおりであります。
(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,202	△31	1,171	1,075

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額の内容は、減価償却額(2百万円)と減損損失(29百万円)による減少です。

3 当連結会計年度末の時価は、賃貸不動産については固定資産税評価額等の指標に基づく金額、遊休資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 賃貸等不動産に関する事項

賃貸等不動産の概要

当社では、大阪府及びその他の地域で賃貸オフィスビル等を所有しております。また、滋賀県等には遊休資産(土地)を所有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は以下のとおりであります。
(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,171	△0	1,170	1,067

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額の内容は、減価償却額(0百万円)による減少です。

3 当連結会計年度末の時価は、賃貸不動産については固定資産税評価額等の指標に基づく金額、遊休資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める繊維製品販売関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、繊維製品の企画・仕入・販売等を中心に事業活動しており、「繊維製品販売関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり純資産額 710円37銭	1株当たり純資産額 866円75銭
1株当たり当期純利益金額 76円7銭	1株当たり当期純利益金額 155円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
当期純利益（百万円）	713	1,446
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	713	1,446
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,384	9,295

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
純資産の部の合計（百万円）	8,398	10,036
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,781	1,997
（うち少数株主持分）	(1,781)	(1,997)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	6,616	8,039
期末の普通株式の数（千株）	9,314	9,275

(重要な後発事項)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

重要な事業の譲受

(1) 事業の譲受を行なった目的

事業譲受の対象となるカステルバジャック事業部は、メンズウエア、レディースウエア、スポーツウエアを中心とした商品を取り扱っており、大手百貨店を中心に事業展開を行っております。

また、当社グループにおいても、各種ブランド商品等を大手百貨店、量販店、自社店舗等を通じて販売しております。

カステルバジャック事業部が当社グループに加わることで、新たな顧客層の獲得及び当社の顧客層への提案等により、マーケット拡大を期待できます。また、マーケティング・ノウハウやビジネスモデルの共有による効率的な事業展開等、様々なシナジー効果も見込んでおります。

(2) 譲受ける会社の名称

(株)ライカ

(3) 譲受ける事業の内容

カステルバジャック事業に関わる有形・無形資産、契約等の譲受

(4) 譲受ける資産・負債の額

(資産)

たな卸資産	133	
有形固定資産	6	
無形固定資産	12	
合計	152	(百万円)

(負債)

該当ありません。

(5) 譲受の時期

平成23年 4月 1日

(6) その他

譲受対価 152百万円

小泉(株)の連結子会社である(株)オッジ・インターナショナルが事業譲受会社となります。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（株式交換契約締結）

1. 当社及び小泉アパレル(株)は平成24年4月27日の両社の取締役会において、当社が小泉アパレル(株)を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

(1) 企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（株式交換完全親会社）

名称	小泉株式会社
事業の内容	不動産賃貸業

②被結合企業（株式交換完全子会社）

名 称	小泉アパレル株式会社
事業の内容	繊維製品製造卸

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 企業結合後の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的

グループ環境整備のため、資本政策、配当政策、企業再編（税制を含む）等を円滑に進めるため。

(5) 株式交換の日

平成24年6月19日（効力発生日）

(6) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

株式取得費用	未定
--------	----

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

株式の種類	普通株式
-------	------

会社名	株式交換比率
小泉株式会社	1
小泉アパレル(株)	1

(ii) 交換比率の算定方法

両社について、相続税の時価純資産価額方式及び会計基準の時価純資産価額方式による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

2. 当社及びコイズミクロージング(株)は当社は平成24年4月27日に取締役会において、コイズミクロージング(株)は平成24年4月23日の取締役会において、当社がコイズミクロージング(株)を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

(1) 企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（株式交換完全親会社）

名称	小泉株式会社
事業の内容	不動産賃貸業

②被結合企業（株式交換完全子会社）

名 称	コイズミクロージング株式会社
事業の内容	繊維製品製造卸

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 企業結合後の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的

グループ環境整備のため、資本政策、配当政策、企業再編（税制を含む）等を円滑に進めるため。

(5) 株式交換の日

平成24年6月19日（効力発生日）

(6) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

株式取得費用	未定
--------	----

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

株式の種類	普通株式
-------	------

会社名	株式交換比率
小泉株式会社	1
コイズミクロージング(株)	1

(ii) 交換比率の算定方法

両社について、相続税の時価純資産価額方式及び会計基準の時価純資産価額方式による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成18年3月24日	86 (51)	38 (38)	2.11	無	平成24年3月23日
小泉アパレル(株)	第10回無担保社債	平成20年7月24日	150 (60)	90 (60)	1.522	無	平成25年7月24日
小泉アパレル(株)	第13回無担保社債	平成22年3月31日	100	100	1.532	無	平成25年3月26日
小泉アパレル(株)	第14回無担保社債	平成23年3月31日	— —	180 (40)	2.322	無	平成28年3月23日
合計	—	—	939 (711)	408 (138)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額

1年以内	138百万円	1年超2年以内	170百万円
2年超3年以内	40百万円	3年超4年以内	40百万円
4年超5年以内	20百万円		

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,480	2,850	0.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	120	1.71	—
1年以内に返済予定のリース債務	11	2	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	320	1.71	平成25年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	2	—	平成27年9月17日
合計	3,491	3,295	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算備後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	320	—	—	—
リース債務	1	0	0	—

【資産除去債務明細表】

当社グループの負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93	86
受取手形	—	49
前払費用	1	1
関係会社短期貸付金	255	120
未収入金	18	50
繰延税金資産	8	4
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	376	312
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,720	※1 3,649
減価償却累計額	△2,721	△2,658
建物（純額）	999	991
構築物	28	28
減価償却累計額	△26	△27
構築物（純額）	2	1
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	49	49
減価償却累計額	△46	△47
工具、器具及び備品（純額）	2	2
土地	3,540	3,540
有形固定資産合計	4,545	4,536
無形固定資産		
電話加入権	2	2
ソフトウェア	1	1
無形固定資産合計	4	3
投資その他の資産		
投資有価証券	112	114
関係会社株式	956	958
関係会社長期貸付金	1,885	1,815
その他	75	75
貸倒引当金	△1,117	△770
投資その他の資産合計	1,911	2,193
固定資産合計	6,461	6,733
資産合計	6,837	7,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,580	※2 650
関係会社短期借入金	1,000	1,740
1年内償還予定の社債	51	38
未払金	24	16
未払費用	—	0
未払法人税等	82	32
未払消費税等	5	1
預り金	14	14
賞与引当金	1	—
流動負債合計	2,759	2,492
固定負債		
社債	38	—
繰延税金負債	19	10
退職給付引当金	3	10
役員退職慰労引当金	59	66
関係会社事業損失引当金	—	400
固定負債合計	120	486
負債合計	2,880	2,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42	38
別途積立金	3,500	3,200
繰越利益剰余金	△193	217
利益剰余金合計	3,473	3,581
自己株式	△48	△50
株主資本合計	3,926	4,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	34
評価・換算差額等合計	30	34
純資産合計	3,956	4,065
負債純資産合計	6,837	7,045

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高		
不動産賃貸収入	567	564
売上高合計	※1 567	※1 564
売上原価		
不動産賃貸原価	201	220
売上原価合計	201	220
売上総利益	366	344
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33	41
給料	26	21
従業員賞与	3	3
福利厚生費	1	1
退職給付費用	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	6	7
賞与引当金繰入額	1	—
旅費及び交通費	0	0
計算事務費	0	0
租税公課	14	16
支払手数料	8	7
雑費	0	0
減価償却費	1	1
その他	6	10
販売費及び一般管理費合計	112	114
営業利益	254	229
営業外収益		
受取利息	※1 15	※1 27
受取配当金	46	※1 62
雑収入	2	2
営業外収益合計	64	92
営業外費用		
支払利息	12	※1 19
社債利息	0	0
雑支出	0	0
営業外費用合計	13	20
経常利益	304	301

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	349
ゴルフ会員権売却益	0	—
償却債権取立益	0	—
その他	—	29
特別利益合計	0	379
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式評価損	0	—
関係会社貸倒引当金繰入額	411	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	400
その他	—	37
特別損失合計	411	437
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△106	243
法人税、住民税及び事業税	103	92
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	101	89
当期純利益又は当期純損失（△）	△207	154

【不動産等収入及び原価実績】

項目	前事業年度 平成22年3月1日～平成23年2月28日			当事業年度 平成23年3月1日～平成24年2月29日		
	金額 (百万円)	月平均 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	月平均 (百万円)	構成比 (%)
不動産賃貸等収入						
不動産賃貸収入						
家賃収入	430	35	75.9	425	35	75.3
その他収入	51	4	9.1	50	4	8.9
小計	482	40	85.0	476	39	84.3
その他事業収入						
その他収入	84	7	14.9	88	7	15.6
小計	84	7	14.9	88	7	15.6
合計	567	47	100.0	564	47	100.0

項目	前事業年度 平成22年3月1日～平成23年2月28日			当事業年度 平成23年3月1日～平成24年2月29日		
	金額 (百万円)	月平均 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	月平均 (百万円)	構成比 (%)
不動産賃貸等原価						
不動産賃貸原価						
固定資産税	48	4	24.0	48	4	21.9
減価償却費	65	5	32.4	64	5	29.2
地代	15	1	7.5	15	1	7.0
光熱動力費	19	1	9.8	19	1	9.0
ビル管理費	16	1	7.9	14	1	6.6
保守料	3	0	1.7	3	0	1.4
修繕費	21	1	10.6	44	3	20.1
その他	3	0	1.6	3	0	1.5
小計	193	16	96.0	213	17	97.1
その他事業原価						
その他	8	0	4.0	6	0	2.8
小計	8	0	4.0	6	0	2.8
合計	201	16	100.0	220	18	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125	125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	45	42
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	42	38
別途積立金		
前期末残高	3,900	3,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△400	△300
当期変動額合計	△400	△300
当期末残高	3,500	3,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	△347	△193
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
別途積立金の取崩	400	300
剰余金の配当	△42	△46
当期純利益又は当期純損失 (△)	△207	154
当期変動額合計	153	411
当期末残高	△193	217
利益剰余金合計		
前期末残高	3,723	3,473
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△42	△46
当期純利益又は当期純損失 (△)	△207	154
当期変動額合計	△249	107
当期末残高	3,473	3,581
自己株式		
前期末残高	△37	△48
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△2
当期変動額合計	△10	△2
当期末残高	△48	△50
株主資本合計		
前期末残高	4,187	3,926
当期変動額		
剰余金の配当	△42	△46
当期純利益又は当期純損失 (△)	△207	154
自己株式の取得	△10	△2
当期変動額合計	△260	104
当期末残高	3,926	4,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	30	34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	3
当期変動額合計	1	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
当期末残高	30	34
純資産合計		
前期末残高	4,215	3,956
当期変動額		
剰余金の配当	△42	△46
当期純利益又は当期純損失（△）	△207	154
自己株式の取得	△10	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	△259	108
当期末残高	3,956	4,065

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～47年 運搬具・器具備品 6～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当事業年度においてリース資産はありません。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 (4) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しています。	(2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 — (4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額および貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。	社債発行費 同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用方針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 当事業年度において、該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)	
1	—	※1 圧縮記帳額 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりあります。 建物29百万円	
※2 当座借越契約		※2 当座借越契約	
当座借越契約の総額	3,340百万円	当座借越契約の総額	3,150百万円
借入実行額	1,580百万円	借入実行額	650百万円
差引額	1,760百万円	差引額	2,500百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日		当事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	
※1 売上高には、関係会社からの収入が517百万円含まれています。 受取利息には関係会社のものが15百万円含まれています。		※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの収入526百万円 関係会社からの受取利息27百万円 関係会社からの受取配当金61百万円 関係会社への支払利息8百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日					当事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日				
自己株式の種類及び株式数に関する事項					自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度 末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)		前事業年度 末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普通株式	539	146	—	685	普通株式	685	39	—	724
合計	539	146	—	685	合計	685	39	—	724

(注) 自己株式の増加は、株主の買取請求によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 953百万円、関連会社株式 3百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 954百万円、関連会社株式 3百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年2月28日現在)	当事業年度 (平成24年2月29日現在)
繰延税金資産		
未払事業税等	8	4
賞与引当金	0	—
退職給付引当金	1	3
役員退職慰労引当金	23	26
貸倒引当金	451	274
ゴルフ会員権評価損	0	0
子会社株式強制評価損	51	78
土地減損	72	64
繰延税金資産小計	606	451
評価性引当額	△567	△414
繰延税金資産合計	39	37
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△29	△24
その他有価証券評価差額金	△20	△18
繰延税金負債合計	△49	△43
繰延税金負債の純額	△10	△5

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成23年2月28日現在)	当事業年度 (平成24年2月29日現在)
法定実効税率	当事業年度は、当期純	40.6%
(調整)	損失のため、記載して	
交際費等永久に損金に算入されない項目	おりません。	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		-10.1%
住民税均等割等		0.2%
評価性引当額の計上		9.1%
その他		-3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.7%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下とおりとなります。

平成25年2月28日まで	40.6%
平成25年3月1日から平成28年2月29日	38.0%
平成28年3月1日以降	35.6%

この税率の変更により繰延税金負債の純額が4百万円減少、及びその他有価証券差額金が2百万円増加するとともに、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が1百万円減少しております。

(資産除去債務関係)
該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり純資産額 424円81銭 1株当たり当期純損失金額 22円8銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 438円34銭 1株当たり当期純利益金額 16円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
当期純損益(百万円)	△207	154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	△207	154
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,384	9,295

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
純資産の部の合計(百万円)	3,956	4,065
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,956	4,065
期末の普通株式の数(千株)	9,314	9,275

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
該当事項ありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

(株式交換契約締結)

1. 当社及び小泉アパレル(株)は平成24年4月27日の両社の取締役会において、当社が小泉アパレル(株)を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

(1) 企業の名称及びその事業の内容

①結合企業(株式交換完全親会社)

名称	小泉株式会社
事業の内容	不動産賃貸業

②被結合企業(株式交換完全子会社)

名 称	小泉アパレル株式会社
事業の内容	繊維製品製造卸

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 企業結合後の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的

グループ環境整備のため、資本政策、配当政策、企業再編(税制を含む)等を円滑に進めるため。

(5) 株式交換の日

平成24年6月19日（効力発生日）

(6) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

株式取得費用	未定
--------	----

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

株式の種類	普通株式
-------	------

会社名	株式交換比率
小泉株式会社	1
小泉アパレル(株)	1

(ii) 交換比率の算定方法

両社について、相続税の時価純資産価額方式及び会計基準の時価純資産価額方式による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

2. 当社及びコイズミクロージング(株)は当社は平成24年4月27日に取締役会において、コイズミクロージング(株)は平成24年4月23日の取締役会において、当社がコイズミクロージング(株)を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

(1) 企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（株式交換完全親会社）

名称	小泉株式会社
事業の内容	不動産賃貸業

②被結合企業（株式交換完全子会社）

名 称	コイズミクロージング株式会社
事業の内容	繊維製品製造卸

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 企業結合後の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的

グループ環境整備のため、資本政策、配当政策、企業再編（税制を含む）等を円滑に進めるため。

(5) 株式交換の日

平成24年6月19日（効力発生日）

(6) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

株式取得費用	未定
--------	----

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

株式の種類	普通株式
-------	------

会社名	株式交換比率
小泉株式会社	1
コイズミクロージング(株)	1

(ii) 交換比率の算定方法

両社について、相続税の時価純資産価額方式及び会計基準の時価純資産価額方式による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	イズミヤ(株)	51,939	21
		(株)イズミ	15,076	20
		ユニー(株)	23,343	18
		小泉産業(株)	300,000	15
		イオン(株)	13,845	14
		(株)平和堂	11,699	12
		(株)みずほホールディング	60,260	8
		その他（3銘柄）	73,000	3
その他有価証券合計		549,162	114	
計			549,162	114

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残 高（百万円）
有形固定資産							
建物	3,720	60	131	3,649	2,658	64	991
構築物	28	—	0	28	27	0	1
車両運搬具	4	—	—	4	4	0	0
工具・器具及び備品	49	0	0	49	47	0	2
土地	3,540	—	—	3,540	—	—	3,540
有形固定資産計	7,343	61	132	7,272	2,736	65	4,536
無形固定資産							
電話加入権	2	—	—	2	—	—	2
ソフトウェア	3	—	—	3	2	0	1
無形固定資産計	6	—	—	6	2	0	3
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）当期減少額のうち主なものは次のとおりであります

建物	減少額（百万円）	本社	131
----	----------	----	-----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,119	—	—	349	770
賞与引当金	1	—	1	—	—
退職給付引当金	3	11	4	—	10
役員退職慰労引当金	59	7	0	—	66
関係会社事業損失引当金	—	400	—	—	400

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に子会社の財務改善による戻入と洗い替えによる戻入です。

退職給付引当金の当期増加額のうち、9百万円は転籍受入による引継額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年2月29日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	85
普通預金	0
計	86
合 計	86

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
京都小泉(株)	49
合 計	49

③ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
小泉アパレル(株)	514
コイズミクロージング(株)	272
小泉ライフテックス(株)	80
京都小泉(株)	0
(株)オッジ・インターナショナル	0
(株)東京ヤマモト	0
(株)コスギ	88
計	954
関連会社株式	
(株)コイズミ保険センター	3
(有)うろこ保険事務所	0
計	3
合 計	958

④ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額（百万円）
京都小泉(株)	1,215
(株)東京ヤマモト	600
合 計	1,815

⑤ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	550
(株)三井住友銀行	100
合 計	650

⑥ 関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
コイズミクロージング(株)	1,500
(株)オッジ・インターナショナル	240
合 計	1,740

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区備後町3-1-8 小泉株式会社 該当事項なし 該当事項なし 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成22年 3月 1 日 至 平成23年 2月28日）平成23年 5月31日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第72期）（自 平成23年 3月 1 日 至 平成23年 8月31日）平成23年11月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月31日

小泉株式会社

取締役会 御中

大 阪 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	高 島 明 徳 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	田 中 郁 生 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月 29日

小泉株式会社

取締役会 御中

大 阪 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	田中 郁生 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	藤田 貴大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月31日

小泉株式会社

取締役会 御中

大 阪 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	高 島 明 徳 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	田 中 郁 生 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月 29日

小泉株式会社

取締役会 御中

大 阪 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	田中 郁生 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	藤田 貴大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。